

経営比較分析表（令和2年度決算）

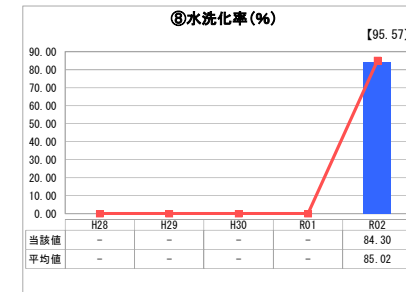
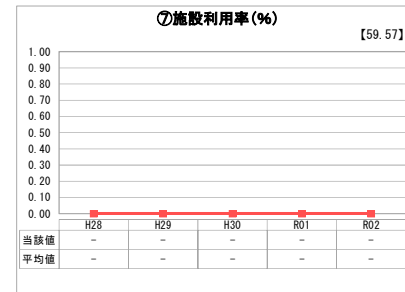
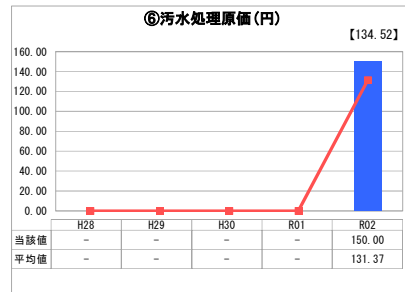
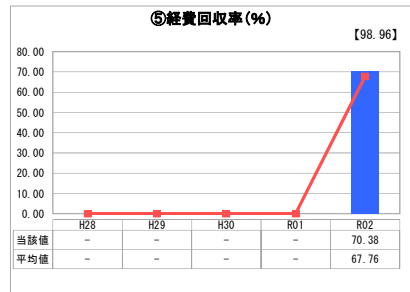
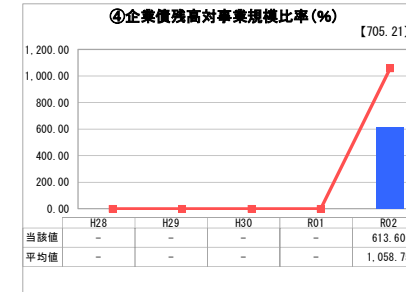
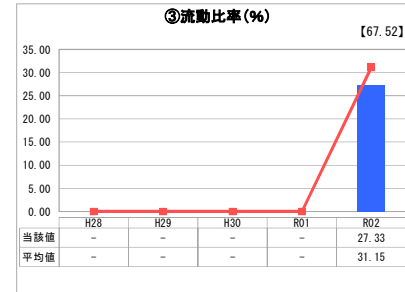
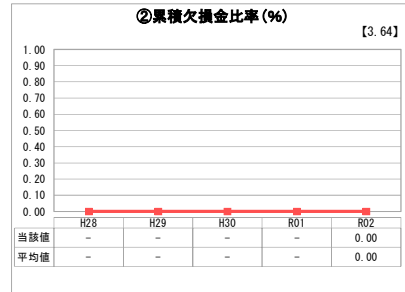
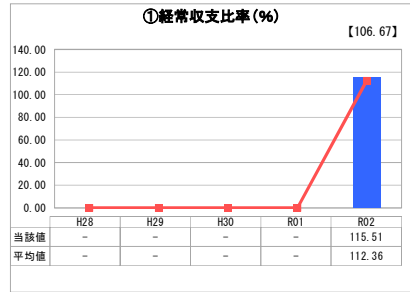
埼玉県 松伏町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ca	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	71.85	69.12	93.01	2,035

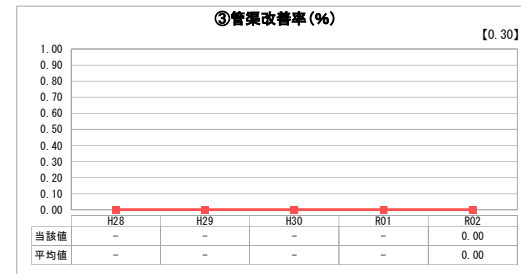
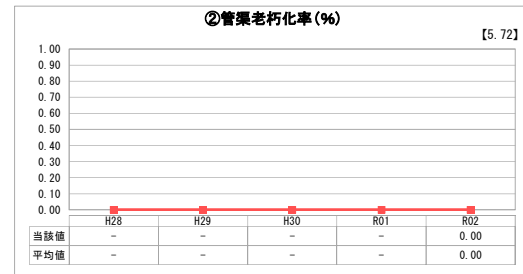
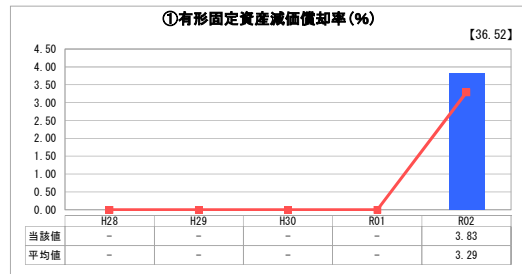
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,837	16.20	1,780.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,855	2.61	7,607.28

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について
 全国平均値及び類似団体平均値を上回っているものの、一般会計からの繰入による収益が下水道使用料よりも多くなっているため、早期の料金改定を実現し収益構造を改善する必要があります。

② R3年度現在、累積欠損金は発生していません。

③ 流動比率について
 100%を大きく下回っている状況ですが、起債償還額は毎年減少していく見通しのため、今後この指標は上昇していくことが見込まれます。

④ 企業債残高対事業規模比率について
 他団体平均よりも低い比率となっています。企業債残高は今後減少していく見通しのため、比率もさらに減少していくと考えられます。

⑤ 経費回収率について
 類似団体平均値を上回っているものの、全国平均及び100%には及ばない状況です。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を目指します。

⑥ 汚水処理原価について
 法非適用時から引き続き150円となっています。高コスト要因となっているポンプ施設のメンテナンス及び人件費等を積極的に圧縮していくことを目指します。

⑦ 水洗化率について
 類似団体平均値に近い値となっており、従前からはほぼ横ばいの動きとなっています。水洗化率の向上は事業経営の改善に直結することから、接続促進について重点的な対策を講じていきます。

2. 老朽化の状況について

松伏町の公共下水道は平成5年に供用が開始され、平成25年度を以て汚水管渠の整備計画を完了しています。汚水管渠の残存耐用年数が20年以上であることから、本格的な布設替え工事の着手は令和25年度以降となる見込みです。

① 有形固定資産減価償却率について
 汚水管渠については未だ耐用年数を経過していないため、全国平均に比べ低い値となっています。ただし、町内のポンプ施設等は目標耐用年数を既に経過しているため、令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント計画により早期の改築または改良工事を実施する予定です。また、雨水幹線については、全体的に老朽化が進行していることから、目標耐用年数の経過を自覚に抜本的な改築計画を策定する必要があります。

全体総括

松伏町の将来人口予測については、行政区域内人口が減少傾向にあるものの、都心から30km圏内に位置しているため、市街化区域内では今後5年間の人口推移はほぼ横ばいと見込んでいます。しかし近年の節水意識の向上に伴い、有収水量は次第に減少していくものと思われます。

また、各指標を分析した結果、

- 可能な限り早期の料金改定
- 水洗化率の向上
- 年々増加する維持管理費の縮減 等

について、より重点的に推し進める必要があります。

令和2年度に策定した下水道事業経営戦略を基に不要コストの積極的な抑制と将来の更新工事等に要する投資財源の確保を両立すべく、公共下水道事業の財務体質の改善を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

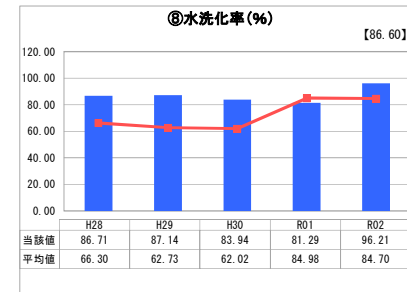
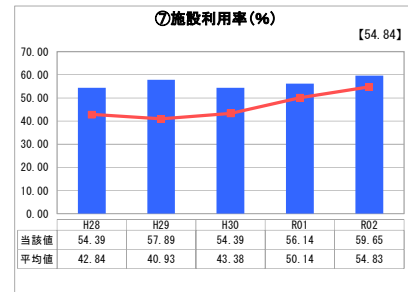
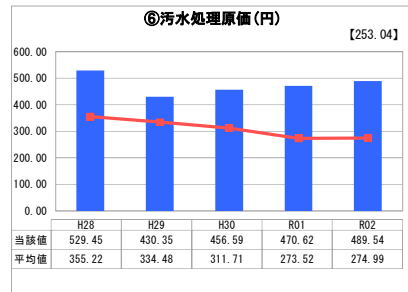
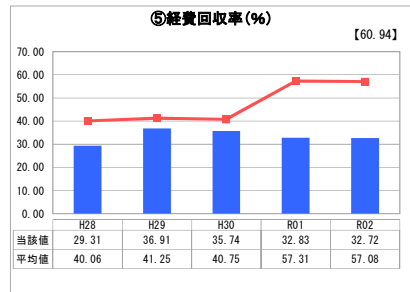
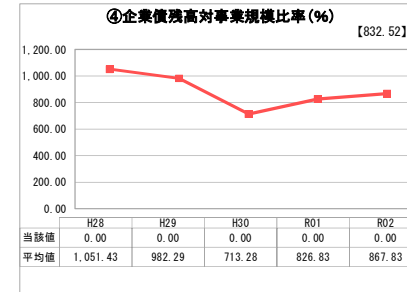
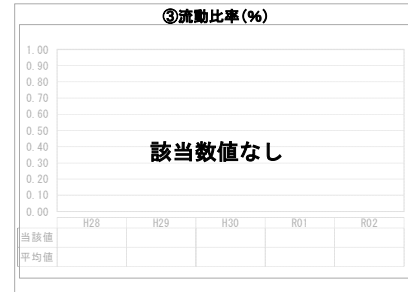
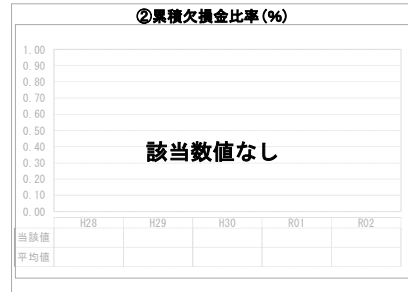
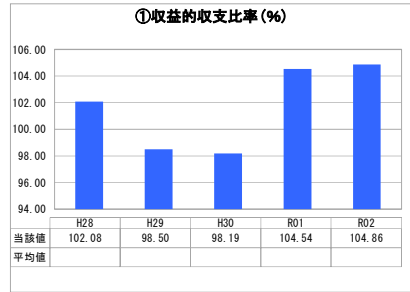
埼玉県 松伏町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.46	100.00	3,850

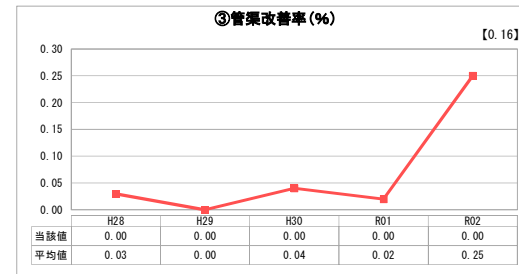
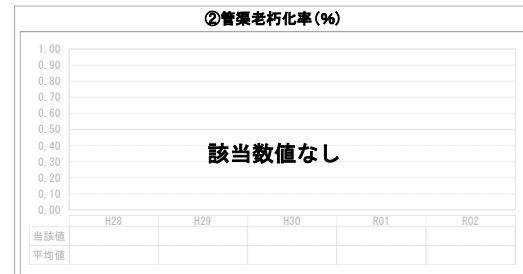
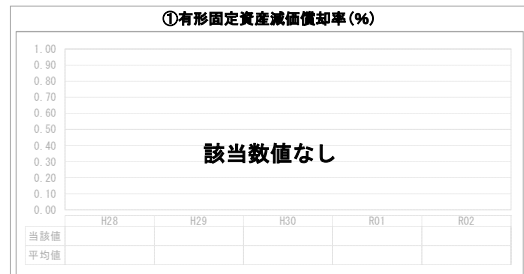
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,837	16.20	1,780.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
132	0.04	3,300.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
維持管理費等が増加したものの新規利用者が増加したため総収益が増加し、収益的収支比率も増加しました。
- 法非適のため該当ありません。
- 法非適のため該当ありません。
- 企業債を近々発行していないため、当指標の数値はゼロであり該当ありません。
- 経費回収率
類似団体と比べ低い数値を出していますが、農業集落排水施設の汚水処理に係る経費については、主に人件費を繰入金で対応しているため、その経費分を回収し切れないと考えています。
- 汚水処理原価
類似団体と比べ高い数値を出していますが、小規模であって戸数も少ないことが原因であると考えます。
- 施設利用率
類似団体と比べ高い数値を出していますが、処理計画人数210人のうち128人分を処理している状況のため、農業集落排水施設の処理能力には余裕があると考えます。
- 水洗化率
類似団体と比べ高い数値を出していますが、小規模であって戸数も少ないため、高い水洗化率を示しているものと考えます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からおよそ17年を経過したところであり、施設や管路については耐用年数から見ても老朽化についてはすぐに対応する必要はありません。メンテナンスオーバーホールで対応できる状況ですが、施設の維持管理を行う専門業者による点検結果等を基に、計画的な維持管理を行っていきます。

全体総括

年数経過により、修繕費の増加は避けられないと考えられるため、施設の維持管理を行う専門業者による点検結果等を基に、計画的な維持管理を行い、効率的な施設管理を行っていきます。

また、収入面においては、現在の徴収率は100%ですが、人口減少等に伴う水洗化人口の減少によって、使用料の増収が見込めないことが想定されることから、事業を実施していくための財源確保については厳しい状況になっていくことが考えられます。

このような状況を踏まえ、限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。